

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 栄 聖二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 栄 聖二

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		2,398,159		2,384,996		9,783,754
経常利益 (千円)		125,486		128,500		381,015
四半期(当期)純利益 (千円)		75,708		103,886		40,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		132,837		146,939		245,830
純資産額 (千円)		8,674,012		8,870,940		8,787,065
総資産額 (千円)		16,770,243		16,849,864		15,915,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.80		6.59		2.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.7		52.6		55.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、英国子会社フジ コピアン (U K) リミテッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策により円安が進行し、輸出企業を中心に業績回復への期待感が高まっているものの、輸入原材料の価格上昇などのマイナス材料も徐々に顕在化の兆しが見られるなど、国内景気の動向は予断を許さない状況が続きました。一方、海外においては、米国での個人消費および設備投資に回復が見られるものの、欧州債務問題の長期化懸念ならびに新興国の経済成長の減速などにより、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、品質のさらなる向上と安定化による顧客満足度のアップに取り組む一方で、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めたものの、23億8千4百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面におきましては、効率化の徹底推進を図りましたが、円安による原価の上昇などにより、営業利益は6千6百万円(前年同期比22.8%減)となりました。経常利益は円安による為替差益6千7百万円の計上により、1億2千8百万円(前年同期比2.4%増)となり、四半期純利益は1億3百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、販売競争の激化により、全体では9億7千7百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、全体では4億2千1百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下により、全体では4億6千万円(前年同期比2.2%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などの要因により、全体では2億2百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

その他は、全体では3億2千3百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、168億4千9百万円(前連結会計年度末比5.9%増)と、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、79億7千8百万円(前連結会計年度末比11.9%増)と、前連結会計年度末に比べ8億5千万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの短期借入金などによるものであります。

純資産は、88億7千万円(前連結会計年度末比1.0%増)と、前連結会計年度末に比べ8千3百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金および利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,128,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,676,000	15,676	同上
単元未満株式	普通株式 90,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,676	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,128,000		2,128,000	11.89
計		2,128,000		2,128,000	11.89

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,736	5,219,768
受取手形及び売掛金	2,855,976	3,239,630
電子記録債権	1,468	1,089
商品及び製品	651,010	644,671
仕掛品	433,690	399,945
原材料及び貯蔵品	487,326	466,501
繰延税金資産	4,852	5,551
その他	194,114	170,006
貸倒引当金	2,846	2,849
流動資産合計	9,222,329	10,144,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,895,393	1,869,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,679,214	1,740,312
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	118,348	41,178
その他（純額）	176,061	187,660
有形固定資産合計	5,550,763	5,520,374
無形固定資産		
のれん	106,706	101,370
その他	41,387	41,213
無形固定資産合計	148,093	142,584
投資その他の資産		
投資有価証券	777,448	840,143
長期貸付金	5,929	1,929
その他	211,158	200,782
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	994,268	1,042,588
固定資産合計	6,693,125	6,705,547
資産合計	15,915,454	16,849,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,733	1,367,221
短期借入金	240,998	1,040,998
1年内返済予定の長期借入金	1,148,000	1,060,400
リース債務	20,084	23,736
未払法人税等	17,311	22,941
未払消費税等	45,115	10,442
賞与引当金	-	88,648
繰延税金負債	-	3,628
設備関係支払手形	205,863	169,288
その他	260,909	322,274
流動負債合計	3,088,016	4,109,579
固定負債		
長期借入金	3,106,412	2,900,012
リース債務	44,710	52,029
繰延税金負債	27,511	49,578
退職給付引当金	780,067	783,290
役員退職慰労引当金	78,033	80,783
資産除去債務	3,635	3,650
固定負債合計	4,040,372	3,869,344
負債合計	7,128,388	7,978,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,271,199	1,312,020
自己株式	329,209	329,209
株主資本合計	8,729,714	8,770,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,588	108,165
為替換算調整勘定	11,237	7,761
その他の包括利益累計額合計	57,350	100,404
純資産合計	8,787,065	8,870,940
負債純資産合計	15,915,454	16,849,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,398,159	2,384,996
売上原価	1,816,381	1,836,805
売上総利益	581,777	548,190
販売費及び一般管理費	495,528	481,604
営業利益	86,248	66,586
営業外収益		
受取利息	1,781	2,570
受取配当金	16	23
為替差益	34,461	67,004
雑収入	18,997	5,768
営業外収益合計	55,258	75,367
営業外費用		
支払利息	15,985	13,205
雑損失	34	247
営業外費用合計	16,019	13,452
経常利益	125,486	128,500
特別損失		
固定資産廃棄損	-	974
特別損失合計	-	974
税金等調整前四半期純利益	125,486	127,526
法人税等	49,778	23,639
少数株主損益調整前四半期純利益	75,708	103,886
四半期純利益	75,708	103,886

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,708	103,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,153	39,577
為替換算調整勘定	7,024	3,476
その他の包括利益合計	57,129	43,053
四半期包括利益	132,837	146,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,837	146,939

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	158,513千円	141,735千円
のれんの償却額		5,335千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円80銭	6円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,708	103,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,708	103,886
普通株式の期中平均株式数(株)	15,765,840	15,766,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。